

特定非営利活動法人ワンオーワン定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ワンオーワンという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を大阪府豊中市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、障がい者に対して、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉事業を行い、利用者の就労の機会の提供、利用者が地域において共同して自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上5人以内
- (2) 監事 1人

2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 16 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第 17 条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 18 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第 19 条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

(種別)

第 20 条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構成)

第 21 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 48 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第 23 条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第 14 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

- 第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 - 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第2号及び第49条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費

- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第 45 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 46 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 49 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 50 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人入力情報欄）に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	鳥山 知久
副理事長	渡部 優花
理事	齊藤 アユブ
監事	佐々木 秀世

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和9年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から令和8年3月31日までとする。

第6条 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員入会金 0円
正会員会費 年額0円
- (2) 賛助会員入会金 0円
賛助会員会費 年額0円

役員名簿

特定非営利活動法人ワンオーワン

役職名	ふりがな 氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	とりやま ともひさ 鳥山 知久	[Redacted]	無
理事	わたべ ゆうか 渡部 優花	[Redacted]	無
理事	さいとう あゆぶ 齊藤アユブ	[Redacted]	無
監事	ささき しゅうせい 佐々木 秀世	[Redacted]	無

設 立 趣 旨 書

特定非営利活動法人ワンオーワン
設立代表者 鳥山 知久

1 趣旨

私は長年の間、建設会社を経営しておりますが、社員の1人から「目の難病を患い、今後、現場で働き続けるのが困難である。」と相談があり、その際、障害を持っていても働き続けることが出来る場所を作りたいという強い思いを持ち、令和3年12月に合同会社ワンオーワンを立ち上げ、就労継続支援B型事業所「アイズエン」を開所致しました。

現在、就労継続支援B型事業に加え共同生活援助（グループホーム）等の障がい福祉事業を運営しておりますが、障がい福祉事業を行うに際して、指定上の基準として、法人格による事業運営が指定要件となっており、法人格が必要となります。

障がい福祉事業を今後も拡大するうえで、より透明性の高い事業運営を行い、より充実した支援を利用者さまに提供するうえで、安定的かつ持続的な取り組みを行い、地域に根差した活動を行うには、法的な整備体制の確立と社会的な信頼が必要とされております。

今般、特定非営利活動法人(NPO法人)として法人を設立することで、公共性・公益性を確保し、行政・企業・地域団体などとの連携を強化しながら、持続可能な支援体制を構築して参ります。

2 申請に至るまでの経過

令和3年12月 障がい福祉事業を目的に合同会社ワンオーワン設立。

令和3年4月 就労継続支援B型事業所を豊中市にて事業運営を開始。

令和6年11月 共同生活援助（グループホーム）の事業所を大阪市にて事業運営を開始。

令和7年7月 NPO法人設立に向けた理事による打合せを実施。

令和7年8月 打合せを元に設立申請に向けた申請資料を作成。

令和8年1月 設立総会を開催。

初年度事業計画書

成立の日から 令和8年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ワンオーワン

I 事業の実施方針

特定非営利活動法人ワンオーワンが行う指定就労継続支援 B 型事業「アイズエン」並びに指定共同生活援助事業「アイズエンホーム」において実施する指定障がい福祉サービス事業の適正な運営を確保し、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切なサービスの提供を確保することを目的とする。

また地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障がい福祉サービス事業者、指定相談支援事業者、指定障がい者支援施設その他福祉サービス又は保健医療サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

① 就労継続支援 B 型事業

【内 容】 障害や年齢、体力などの理由から、一般企業などで雇用契約を結んで働くことが難しい方に対して、就労の機会や生産活動の場を提供

【実施場所】 豊中市服部本町1丁目5-1 カサグランデ服部101号

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者

【収 益】 2,000千円 (2,000千円×1ヶ月)

【費 用】 1,221千円 (人件費1,135千円×1ヶ月, 会議費43千円×1ヶ月, 旅費43千円×1ヶ月)

② 共同生活援助事業

【内 容】 障害のある方が地域住民との交流が確保される地域の中で、家庭的な雰囲気の下、共同生活を営む住まいの場を提供

【実施場所】 大阪市東淀川区豊新2丁目4-10 フィノ8番館

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者

【収 益】 500千円 (500千円×1ヶ月)

【費 用】 181千円 人件費169千円×1ヶ月, 会議費6千円×1ヶ月, 旅費6千円×1ヶ月)

翌年度事業計画書

令和8年 4月 1日から 令和9年 3月 31日まで

特定非営利活動法人ワンオーワン

I 事業の実施方針

特定非営利活動法人ワンオーワンが行う指定就労継続支援 B 型事業「アイズエン」並びに指定共同生活援助事業「アイズエンホーム」において実施する指定障がい福祉サービス事業の適正な運営を確保し、利用者の意思及び人格を尊重して、常に当該利用者の立場に立った適切なサービスの提供を確保することを目的とする。

また他の障がい福祉事業の事業所と情報交換を行い、双方の事業所の利用者様にとって、より満足度の高いサービスの提供が実施出来る様、連携を密にし、事業に取り組んで参ります。

II 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業

(1)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業

①就労継続支援 B 型事業

【内 容】 障害や年齢、体力などの理由から、一般企業などで雇用契約を結んで働くことが難しい方に対して、就労の機会や生産活動の場を提供

【実施場所】 豊中市服部本町1丁目5-1 カサグランデ服部101号

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者

【収 益】 24,000千円 (2,000千円×12ヶ月)

【費 用】 15,852千円 (人件費1,235千円×12ヶ月, 会議費43千円×12ヶ月, 旅費43千円×12ヶ月)

②共同生活援助事業

【内 容】 障害のある方が地域住民との交流が確保される地域の中で、家庭的な雰囲気の下、共同生活を営む住まいの場を提供

【実施場所】 大阪市東淀川区豊新2丁目4-10 フィノ8番館

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等対象者

【収 益】 6,000千円 (500千円×12ヶ月)

【費 用】 2,172千円 (人件費169千円×12ヶ月, 会議費6千円×12ヶ月, 旅費6千円×12ヶ月)

初年度 活動予算書

成立の日から

令和8年

3月

31日まで

特定非営利活動法人ワンオーワン
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
		0
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
		0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
		0
4. 事業収益		
就労継続支援B型事業収益	2,000,000	
共同生活援助事業収益	500,000	
		2,500,000
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		
		0
経常収益計(A)		2,500,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 給料手当		
給料手当	1,304,000	
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	1304000	
(2) その他経費		
会議費	49,000	
旅費交通費	49,000	
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	98000	
事業費計		1,402,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	100,000	
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	100,000	
(2) その他経費		
会議費	10,000	
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	10,000	
管理費計		110,000
経常費用計(B)		1,512,000
当期経常増減額(C) = (A) - (B)		988,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
経常外収益計(D)		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
経常外費用計(E)		0
当期正味財産増減額(F) = (C) + (D) - (E)		988,000
設立時正味財産額(G)		0
次期繰越正味財産額(F) + (G)		988,000

翌年度 活動予算書

令和8年 4月 1日から

令和9年

3月 31日まで

特定非営利活動法人ワンオーワン
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
		0
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
		0
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
		0
4. 事業収益		
就労継続支援B型事業収益	24,000,000	
共同生活援助事業収益	6,000,000	
		30,000,000
5. その他収益		
受取利息		
雑収益		
		0
経常収益計(A)		30,000,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 給料手当	16,848,000	
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	16,848,000	
(2) その他経費		
会議費	588,000	
旅費交通費	588,000	
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	1,176,000	
事業費計		18,024,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当	1,200,000	
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
人件費計	1,200,000	
(2) その他経費		
会議費	120,000	
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
その他経費計	120,000	
管理費計		1,320,000
経常費用計(B)		19,344,000
当期経常増減額(C) = (A) - (B)		10,656,000
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
経常外収益計(D)		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
経常外費用計(E)		0
当期正味財産増減額(F) = (C) + (D) - (E)		10,656,000
前期繰越正味財産額(G)		988,000
次期繰越正味財産額(F) + (G)		11,644,000